【新設】(開発研究の意義)

46-2 措置法第46条第1項に規定する開発研究とは、措置法令第29条第2項各号に掲げる試験研究をいうのであるが、次に掲げるような試験研究を基礎とし、これらの試験研究の成果を企業化するためのデータの収集も含まれることに留意する。

- (1) 新たな製品のうち当該法人の既存の製品と構造、品種その他の特性が著しく異なるものの製造を目的として行う試験研究**
- (2) 新たな製品を製造するために行う新たな資源の利用方法の研究**
- (3) 新たな技術のうち当該法人の既存の技術と原理又は方法が異なるものの発明を目的として行う試験研究**

【解説】

- 1 本通達では、輸出事業用資産の割増償却制度における開発研究の意義について明らかにしている。
- 2 令和6年度の税制改正において、本制度の対象から開発研究の用に供される資産が除外された(措法46①)。この「開発研究」は、新たな製品の製造又は新たな技術の発明に係る試験研究とされ、具体的には次の(1)から(4)までの試験研究とされている(措令29②)。
 - (1) 新たな製品のうち当該法人の既存の製品と構造、品種その他の特性が著しく異なるものの製造を目的として行う試験研究
 - (2) 新たな製品を製造するために行う新たな資源の利用方法の研究
 - (3) 新たな製品を製造するために現に企業化されている製造方法その他の生産技術を改善することを目的として行う試験研究
 - (4) 新たな技術のうち当該法人の既存の技術と原理又は方法が異なるものの発明を目的として行う試験研究
- 3 上記2(3)の試験研究は、現に企業化されている製造方法その他の生産技術を改善することを目的として行うものであるが、上記2(1)、(2)及び(4)の試験研究については、その目的である「新たな製品」や「新たな技術」がその法人における従来の製品・技術とは構造、品種、性能、原理、方法等が全く異なるものを意味することから、その成果を企業化する必要があるところ、企業化するためのデータの収集は「開発研究」に含まれるのか疑問が生ずる。この点、これらの試験研究は、最終的にはその成果を新たな製品の製造等に活用することを目的に行われるものであるから、通常、その成果の企業化を要するものと考えられ、そのためのデータの収集を「開発研究」から除くべき特段の理由はない。

また、本制度における「開発研究」は、新たな製品の製造又は新たな技術の発明に係る試験研究とされており、その範囲は、国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度(措法42の10)の「開発研究」や特殊の減価償却資産の耐用年数(耐令2)の「開発研究」とおおむね同様であると考えられる。
- 4 したがって、本制度において「開発研究」とされる上記2(1)、(2)及び(4)などの試験研究を基礎とし、その試験研究の成果を企業化するため

のデータの収集も「開発研究」に含まれることを本通達において留意的に明らかにしている。